

貸借対照表

2021(令和 3)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(7,897,334,478)	(7,964,760,426)	(△ 67,425,948)
有形固定資産	< 6,986,510,564 >	< 7,043,892,270 >	< △ 57,381,706 >
土地	2,161,202,342	2,161,202,342	0
建物	3,154,950,304	3,230,915,305	△ 75,965,001
構築物	264,799,340	273,897,330	△ 9,097,990
教育研究用機器備品	305,053,939	313,436,622	△ 8,382,683
管理用機器備品	50,015,348	45,098,776	4,916,572
図書	993,699,973	1,014,121,909	△ 20,421,936
車両	668,268	1,078,936	△ 410,668
建設仮勘定	56,121,050	4,141,050	51,980,000
特定資産	< 669,733,327 >	< 669,733,327 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	305,231,540	307,302,640	△ 2,071,100
減価償却引当特定資産	364,501,787	362,430,687	2,071,100
その他の固定資産	< 241,090,587 >	< 251,134,829 >	< △ 10,044,242 >
流動資産	(1,720,265,888)	(1,645,684,424)	(74,581,464)
現金預金	1,568,618,932	1,544,582,230	24,036,702
その他の固定資産流動資産	151,646,956	101,102,194	50,544,762
資産の部合計	9,617,600,366	9,610,444,850	7,155,516
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,025,231,540)	(1,146,802,640)	(△ 121,571,100)
長期借入金	720,000,000	839,500,000	△ 119,500,000
その他の固定負債	305,231,540	307,302,640	△ 2,071,100
流動負債	(727,762,671)	(724,770,613)	(2,992,058)
短期借入金	419,500,000	419,500,000	0
その他の流動負債	308,262,671	305,270,613	2,992,058
負債の部合計	1,752,994,211	1,871,573,253	△ 118,579,042
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(8,677,184,043)	(8,509,449,710)	(167,734,333)
第1号基本金	8,552,184,043	8,384,449,710	167,734,333
第4号基本金	125,000,000	125,000,000	0
繰越収支差額	(△ 812,577,888)	(△ 770,578,113)	(△ 41,999,775)
翌年度繰越収支差額	△ 812,577,888	△ 770,578,113	△ 41,999,775
純資産の部合計	7,864,606,155	7,738,871,597	125,734,558
負債及び純資産の部合計	9,617,600,366	9,610,444,850	7,155,516

校舎、体育館等の建物及び建物付属設備金額のことでです。

校舎、体育館等の建物及び建物付属設備金額のことでです。

現金及びすぐに引き出すことのできる支払資金のことでです。

返済期限が1年を超えて到来する借入金のことでです。

返済期限が1年以内に到来する借入金のことでです。

財産的な基盤となる額のことです。学校が安定的かつ永続的に存続していくために必要な額です。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため教職員のうち

①私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額226,890,320円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②山口県私学教育振興財団加入者については、期末要支給額13,663,423円は山口県私学教育振興財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

期中に発生し消滅した預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 2,695,889,635 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 188,175,670 円
建物 2,144,804,616 円
定期預金 300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,155,683,530 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和3年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	264,252,513	273,551,355	9,298,842
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(213,617,602)	(7,395,602)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			0
(うち満期保有目的の債券)	()	()	(0)
合 計	264,252,513	273,551,355	9,298,842
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(213,617,602)	(7,395,602)
時価のない有価証券	426,351		
有価証券合計	264,678,864		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和3年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	206,222,000	213,617,602	7,395,602
株式	0	0	0
投資信託	58,030,513	59,933,753	1,903,240
貸付信託	0	0	0
合 計	264,252,513	273,551,355	9,298,842
時価のない有価証券	426,351		
有価証券合計	264,678,864		